

SHARP

Re-growth on Track

アニュアルレポート 2014

2014年3月期

株主の皆様へ



高橋 興三

-
- | | | |
|-------|----|-------------------------------------|
| 1980年 | 4月 | シャープ株式会社入社 |
| 2008年 | 9月 | 執行役員 健康・環境システム事業本部長 |
| 2010年 | 4月 | 常務執行役員 米州本部長 |
| 2012年 | 4月 | 副社長執行役員 営業担当 兼 海外事業本部長 |
| 2012年 | 6月 | 代表取締役 兼 副社長執行役員 営業担当 兼 海外事業本部長 |
| 2012年 | 7月 | 代表取締役 兼 副社長執行役員 商品事業担当 兼 海外事業本部長 |
| 2013年 | 4月 | 代表取締役 兼 副社長執行役員 プロダクトビジネスグループ担当 |
| 2013年 | 6月 | 代表取締役 取締役社長就任 |

「世の中から必要とされる会社」で あり続けるために

2013年度(2014年3月期)、当社グループは3年ぶりに黒字転換を果たし、再生への一步を踏み出しました。しかし、まだ決して気を緩めることはできません。これからが正念場だと認識しています。

当社グループの再生と成長に向けて、引き続き「中期経営計画」を着実に実行していく必要があります。そのためには、まず第一に企業文化や組織風土を改革することが不可欠であると考えています。

私は、2013年6月に社長に就任して以来、大きな事業所だけでなく、数名規模の営業・サービス拠点も訪問し、そこで働く社員の声に耳を傾け、直接私の考えを伝えてきました。社員の中に眠っている「チャレンジ精神」「創造力」を引き出すことが、当社グループを再生していく近道だと考えたからです。

また、2014年の年頭には、シャープの経営理念・経営信条に則り、社員一人一人が、再生と成長に向けた自らの「行

動変革宣言」を行いました。私自身は、「文化を変える」から「良い文化を創る」へと宣言しました。当社グループが10年後、20年後、さらに100年先までも「世の中から必要とされる会社」であり続けるために、「良い企業文化」を築き直したい。それが私の強い想いです。

こうした取り組みを重ねることで、社員の意識は確実に変わってきているとの手応えを感じています。

「今日」の仕事、すなわち、目の前の課題に追われるだけではなく、5年先・10年先を見据えた「明日・明後日」の仕事に、自ら考え取り組んでいく強い社員こそが、当社グループの再生と成長のエンジンになると信じています。

全社員が一丸となり、シャープの再生と成長を実現します。

2014年7月

取締役社長

高橋 興三

Welcome to SHARP Annual Report 2014

Re-growth on Track

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社（以下、総称して「シャープ」という）の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えうるリスク、不確実性及びその他の要因としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) シャープの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- (3) 為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- (4) 諸外国における貿易規制などの各種規制
- (5) 他社との提携、アライアンスの推進状況
- (6) シャープに対する訴訟その他法的手続き
- (7) 製品やサービスについての急速な技術革新

目次

4 社長プレゼンテーション
～中期経営計画の進捗状況～

14 財務ハイライト

16 セグメント別概要

17 2013年度の主要事業の概況

20 研究開発・知的財産

22 企業の社会的責任(CSR)

24 コーポレート・ガバナンス

26 事業などのリスク

30 取締役、監査役、執行役員

31 連結子会社

32 株主メモ

社長プレゼンテーション
～中期経営計画の進捗状況～

構造改革ステージから
再成長
ステージへ



中期経営計画の基本戦略と2014年度の目標



中期経営計画

2013年5月に発表した中期経営計画では、2013年度を構造改革ステージ、2014年度、2015年度を再成長ステージと位置付けています。

シャープは、3つの基本戦略に基づき再生と成長を実現します。

2014年度の目標

再成長ステージの初年度となる2014年度は、「収益体質のさらなる強化」を目標としています。引き続き、基本戦略に基づく「5つの重点施策」を推進し、目標達成を図ります。

5つの重点施策

- (1) 事業ポートフォリオの再構築
- (2) 液晶事業の収益性改善
- (3) ASEANを最重点地域とした海外事業の拡大
- (4) 全社コスト構造改革による固定費削減
- (5) 財務体質の改善

1 事業ポートフォリオの再構築

プロダクト ビジネス

デジタル情報家電

- 採算の取れる事業・地域への絞り込み

通信システム

- 通信キャリアとの連携強化と新規事業創出

健康・環境

- アジア・パシフィック新体制による取り組み強化
- 新機軸商品の投入による市場創造

ソーラーシステム

- エネルギーソリューション事業への転換加速
(メガソーラーの設計・調達・建設や発電事業などの強化)

ビジネスソリューション

- 複合機やディスプレイ機器を核としたオフィスソリューション事業への変革加速

デバイス ビジネス

ディスプレイデバイス(液晶)

- 新規顧客の開拓と、重点ユーザーとの関係強化による受注安定化
- 亀山第2工場における中小型展開加速による収益力の向上

電子デバイス

- カメラモジュール／各種センサなどNo.1カテゴリー事業への集中

デジタル情報家電事業では、液晶テレビ事業の欧州における収益性の改善が遅れているものの、ブルーレイディスクレコーダー事業の収益性が改善するなど、一定の成果が得られました。引き続き、構造改革に取り組みます。

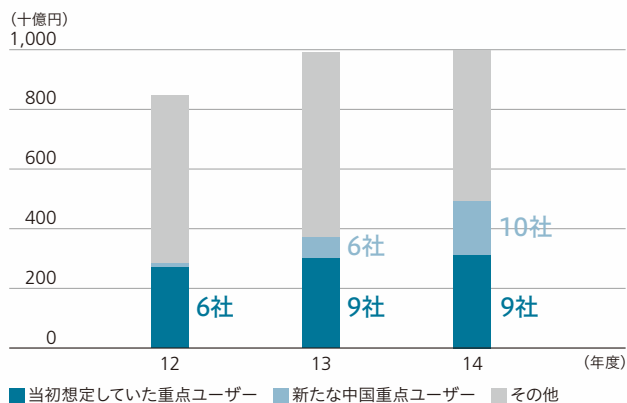
通信システム事業では、狭額縁デザインEDGEESTや、低消費電力を実現したIGZO液晶搭載スマートフォンの投入などにより、国内メーカーNo.1ポジションを維持しました。日本市場におけるコモディティ化の進展など、厳しさを増す市場環境を見据え、通信キャリアとの連携強化による特長端末の投入や、新規事業の展開などを図ります。

ソーラーシステム事業では、欧米での生産終息などバリューチェーンの改革に取り組みました。今後、電力買取価格の低下に伴う国内需要の減少や価格下落の進展など、事業環境の変化に対処するため、設計・調達・建設や発電事業などを手掛けるエネルギーソリューション事業への転換を加速していきます。

電子デバイス事業では、主力のカメラモジュールを中心に事業拡大に取り組みました。引き続きNo.1カテゴリー事業への集中を進めるとともに、液晶パネルとのソリューション提案の強化により、顧客の取り込みを推し進めます。

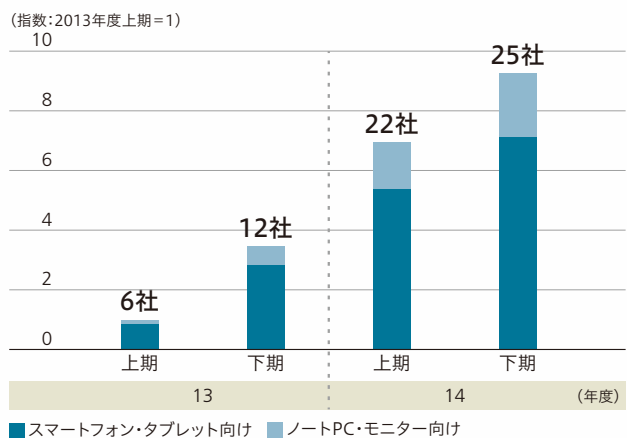
2 液晶事業の収益性改善

液晶部門の売上高推移

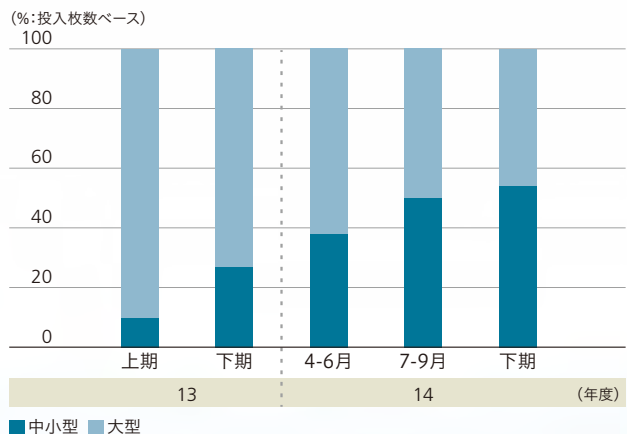


IGZO液晶の売上高※推移

※ 外部顧客に対する売上高



亀山第2工場の中小型比率推移

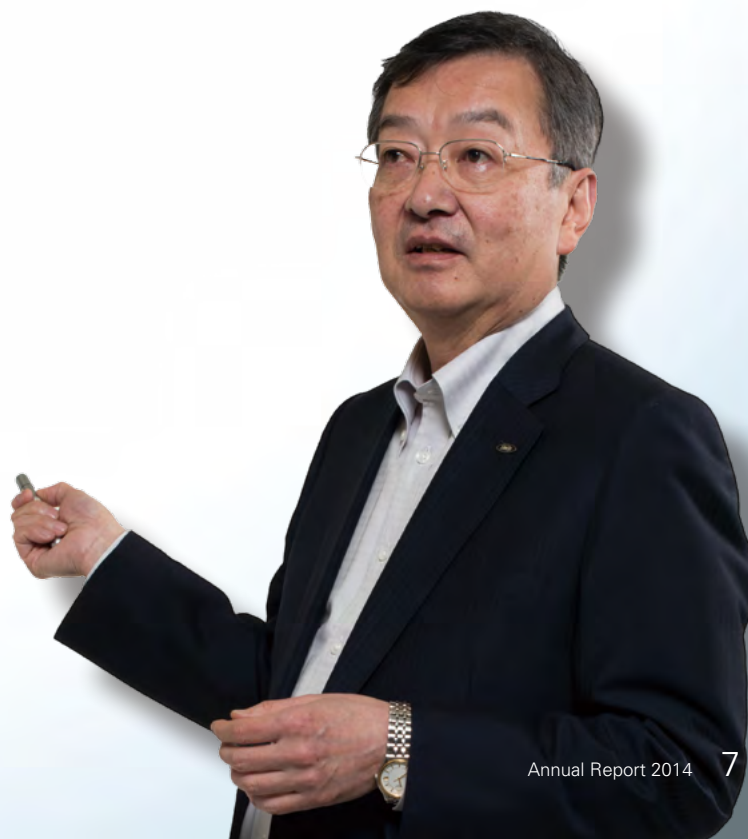


重点ユーザーとの関係強化

成長著しい中国スマートフォンメーカーを中心に顧客の開拓に取り組むとともに、既存重点ユーザーとの関係強化を図っています。加えて、高精細液晶など高付加価値ゾーンへのシフトも進めています。こうした取り組みにより、液晶事業の収益性改善に努めます。また、IGZO液晶は、採用ユーザーが順調に増加しており、売上も拡大しています。

亀山第2工場の中小型比率引き上げ

重点ユーザーの旺盛な需要に対応し、亀山第2工場における中小型比率の引き上げを進めています。こうした取り組みにより、面積当たりの販売単価を高めていく計画です。





3

ASEANを最重点地域とした 海外事業の拡大

| | |
|--------------|--|
| アジア | アジアを最重点地域と位置付け、リソースを集中投下 |
| 中近東・ アフリカ | アジアに続く重点市場と位置付け、特にサブサハラ地域を中心とした事業基盤構築と事業拡大 |
| 中国 | 流通ミックス・商品ミックスの変革による収益性改善 |
| 欧米 | 高収益ビジネスモデルのITサービス事業やソリューション事業分野への取り組み強化 |

アジアでは、インドネシア新工場の前倒し稼働や、ミャンマーやスリランカなど新・新興国における販売網の拡充、日本のアニメキャラクターを活用した販促活動の展開など、事業拡大に向けた取り組みを重点的に強化しました。

引き続きアジアにリソースを集中投下するとともに、中近

東・アフリカ、特にサブサハラ地域を中心とした事業基盤の構築及び事業拡大に取り組めます。また、中国では、空気清浄機の旺盛な需要などを追い風に、引き続き流通ミックス・商品ミックスの変革を進め、収益性の改善を図ります。

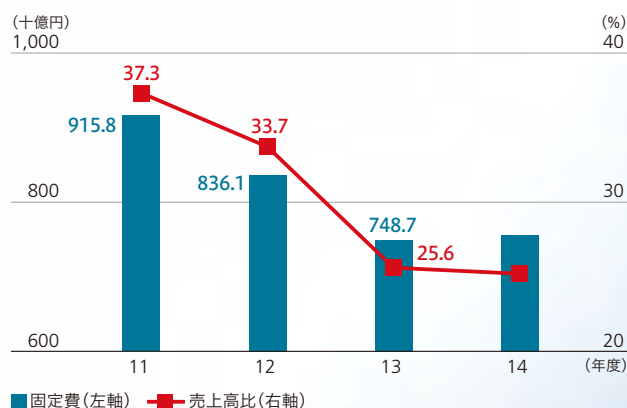
4

全社コスト構造改革による固定費削減

「本社部門のスリム化」や「人件費の抑制」「国内・海外拠点構造改革」などに取り組み、2013年度は、2011年度比で1,670億円の固定費削減を図ることができました。

2014年度も、引き続き全社のコスト構造改革を推進し、総経費の削減に努めます。

固定費の推移



構造改革ステージから

再成長
ステージへ

5 財務体質の改善

たな卸資産

全社に亘る徹底した削減により、2013年度末のたな卸資産は2,951億円となり、2012年度末から155億円減少しました。また、月商比も1.50ヶ月から1.21ヶ月に低下しました。2014年度についても、生産・販売・在庫のきめ細かな管理に取り組み、適正在庫の維持に努めます。

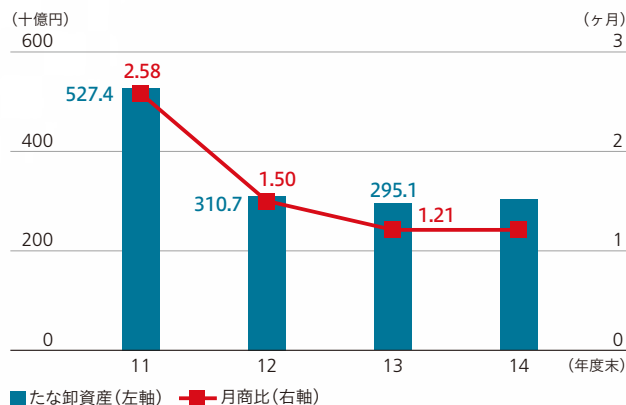
設備投資

液晶工場の増産・合理化などへの投資が一巡したことに加え、生産に不可欠な金型・マスク投資に絞り込んだこともあり、2013年度の設備投資は、当初計画の800億円を大幅に下回る494億円となりました。2014年度は、液晶工場への戦略投資をはじめ、電子デバイスの新製品開発投資など、再成長ステージでの反転攻勢に向けた投資を実行していきます。

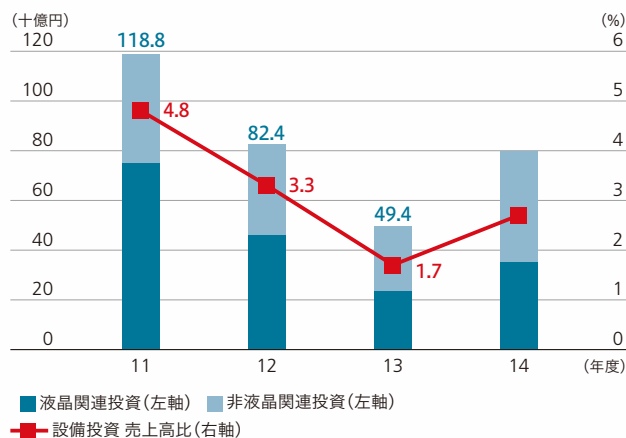
有利子負債

投資有価証券をはじめとする資産の売却や在庫の適正化により、2013年度末の有利子負債は、2012年度末から809億円減少し、1兆935億円となりました。また、有利子負債から現預金を差し引いた純有利子負債は、公募増資に伴う現預金の増加などにより2,685億円減少し、7,139億円となりました。引き続き、キャッシュ・フローの改善に努め、有利子負債の削減に取り組みます。

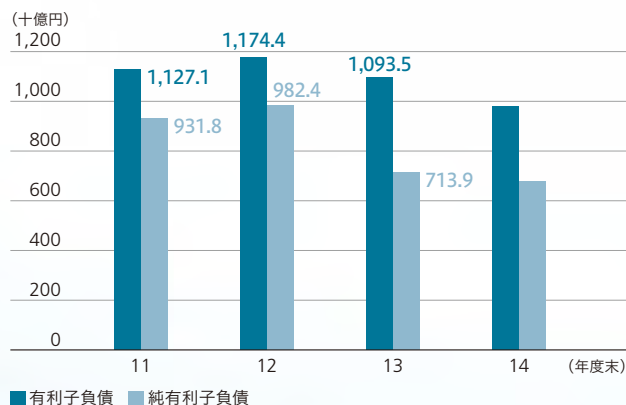
たな卸資産の推移



設備投資の推移



有利子負債・純有利子負債の推移



5つの重点施策実行に向けて:

ガバナンスの強化

2013年度の取り組み

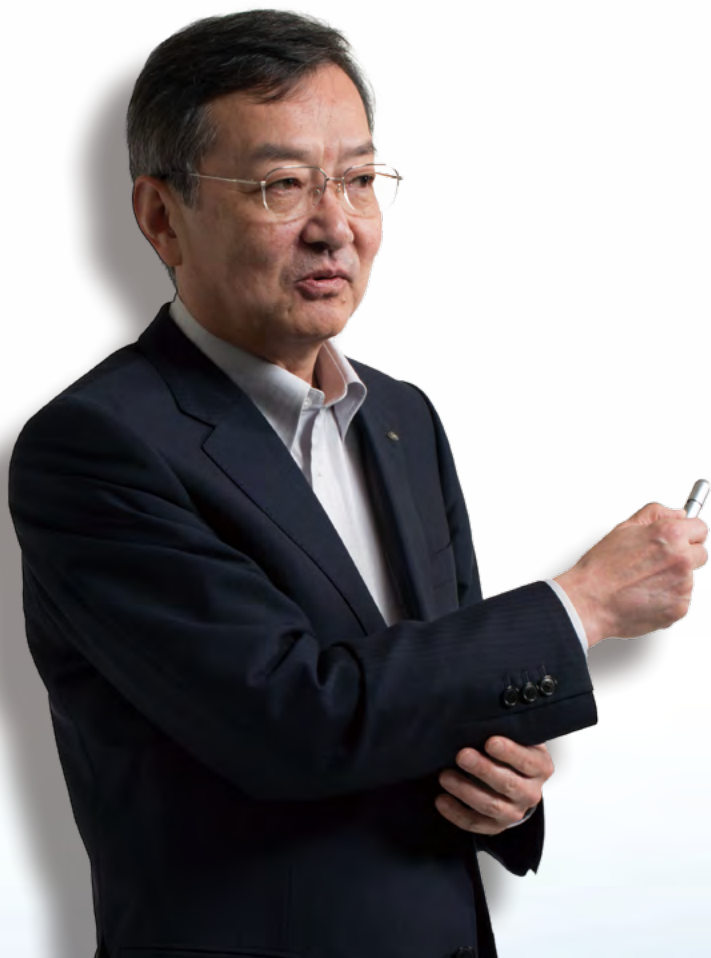
- ① ビジネスグループ制の導入
- ② コーポレート統括本部及び構造改革実行本部の設置
- ③ 主力2行からの経営参画

実行力の強化

統制機能の強化

2014年度の取り組み

- **ビジネスグループ制のさらなる推進**
ビジネスグループの自律性向上
- **海外事業の成長加速に向けたマネジメントの強化**
ASEANなど重点地域における体制拡充
- **取締役会改革**
社外取締役の増員(1名→3名)



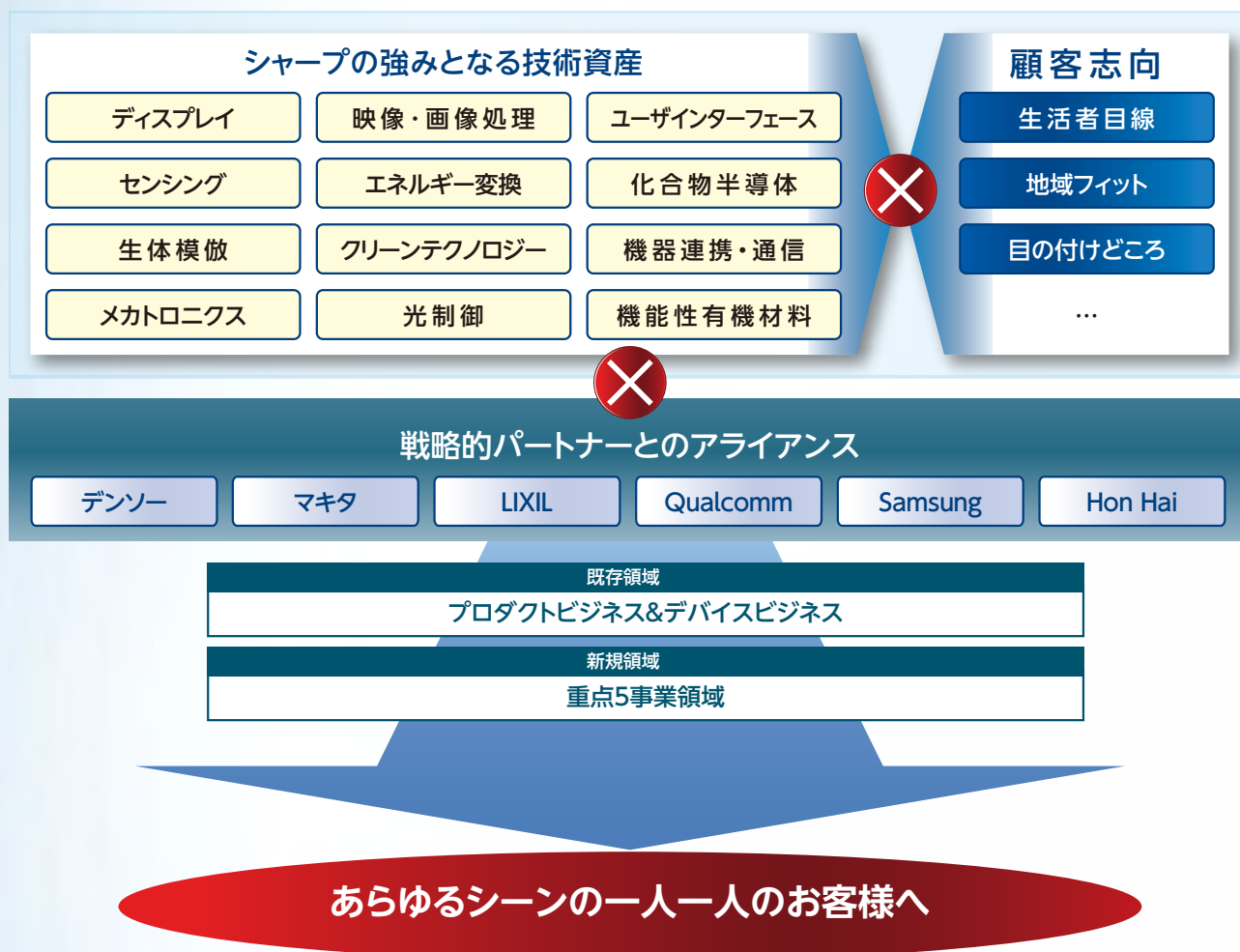
続いて、再生と成長を実現する5つの重点施策の実行に不可欠な「ガバナンスの強化策」について説明します。

2013年度は、「ビジネスグループ制の導入」「コーポレート統括本部及び構造改革実行本部の設置」「主力2行からの経営参画」などに取り組みました。

1年間の事業運営を通じて、ビジネスグループを中心とした開発・生産・販売の一気通貫体制や構造改革推進機能の定着、意思決定スピードの向上など、大きな成果があったと実感しています。

今後に向けては、ビジネスグループの自律性向上や海外事業拡大に向けた体制強化などが課題であると認識しています。2014年度は、社外取締役の増員などを行い、「実行力の強化」と「統制機能の強化」に取り組みます。

持続的な成長に向けて



シャープは、強みとなる技術資産を根拠に、徹底した顧客志向で既存事業の拡大を図ります。また、シャープの強みと協業先の有する販路・技術とのシナジー効果により、新たな事業領域を拡大することに注力しています。

シャープが狙う重点5事業領域は、「ヘルスケア・医療」「ロボティクス」「スマートホーム・モビリティ・オフィス」「食・水・空気の安心安全」「教育」で、いずれの分野でも着実に新規事業の芽が始まっています。

それらを将来の柱に育てていくために、2013年5月に設置した新規事業推進本部や2014年4月に設置した市場開

拓本部を中心に、新たな価値を創造し、お客様に提案していきます。

現在のシャープにとって重要なことは、事業領域を限定することなく、多様な特長技術をベースに新たな可能性を具現化していくことだと考えています。

家電やソーラー、デバイスなど既存事業領域の変革と拡がり、さらには新規重点事業領域への取り組みを通じて、あらゆるシーンの一人一人のお客様に「good life」を提供する企業をめざして、常に顧客起点で技術を磨き込んでいきます。

Challenge for Change

シャープはチャレンジし続ける



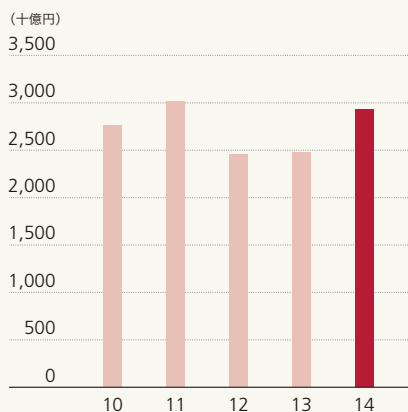
財務ハイライト

シャープ株式会社及び連結子会社 3月31日に終了した各連結会計年度

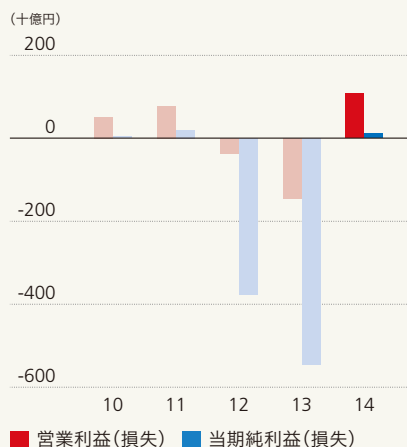
| | 百万円 | | | | | 千米ドル |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2014 |
| 売上高 | ¥ 2,755,948 | ¥ 3,021,973 | ¥ 2,455,850 | ¥ 2,478,586 | ¥ 2,927,186 | \$ 28,697,902 |
| 国内 | 1,429,057 | 1,592,909 | 1,181,168 | 1,007,264 | 1,150,091 | 11,275,402 |
| 海外 | 1,326,891 | 1,429,064 | 1,274,682 | 1,471,322 | 1,777,095 | 17,422,500 |
| 営業利益(損失) | 51,903 | 78,896 | (37,552) | (146,266) | 108,560 | 1,064,314 |
| 税金等調整前当期純利益(損失) | 6,139 | 40,880 | (238,429) | (466,187) | 45,970 | 450,686 |
| 当期純利益(損失) | 4,397 | 19,401 | (376,076) | (545,347) | 11,559 | 113,323 |
| 純資産 | 1,065,860 | 1,048,645 | 645,120 | 134,837 | 207,173 | 2,031,108 |
| 総資産 | 2,836,255 | 2,885,678 | 2,614,135 | 2,087,763 | 2,181,680 | 21,389,020 |
| 設備投資 | 215,781 | 172,553 | 118,899 | 82,458 | 49,434 | 484,647 |
| 研究開発費 | 166,507 | 173,983 | 154,798 | 137,936 | 132,124 | 1,295,333 |
| 1株当たり情報(円、米ドル) | | | | | | |
| 当期純利益(損失) | 4.00 | 17.63 | (341.78) | (489.83) | 8.09 | 0.08 |
| 配当金 | 17.00 | 17.00 | 10.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 純資産 | 949.19 | 932.46 | 568.83 | 106.90 | 115.43 | 1.13 |
| 自己資本当期純利益率(ROE) | 0.4% | 1.9% | (45.5%) | (145.3%) | 7.2% | — |
| 期末発行済株式数(千株) | 1,100,414 | 1,100,346 | 1,100,324 | 1,166,224 | 1,690,765 | — |
| 従業員数(人) | 53,999 | 55,580 | 56,756 | 50,647 | 50,253 | — |

(注) 1. 米ドル金額は、2014年3月31日の為替レート 1米ドル=102円で換算しています。ここでのドル表示は全て米国通貨で示しています。
 2. 設備投資には、賃貸営業用資産を含んでいます。
 3. 1株当たり当期純利益(損失)は、各連結会計年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しています。
 4. 期末発行済株式数は、自己株式控除後の株式数です。

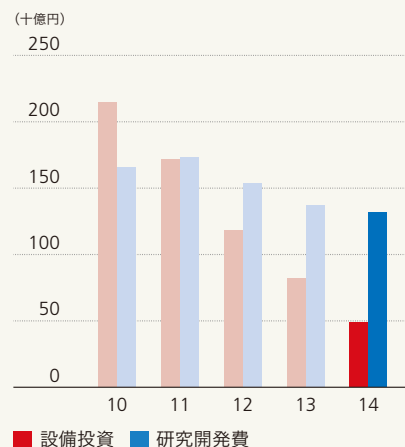
売上高



営業利益(損失) 当期純利益(損失)



設備投資 研究開発費





代表取締役 兼 副社長執行役員
コーポレート統括本部長 兼 グローバル事業推進担当
大西 徹夫

2013年度(2014年3月期)の業績

日本では、アベノミクスによる金融緩和や各種経済対策効果により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られました。また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要があり、個人消費は堅調に推移しました。一方、海外も、新興国の成長鈍化や欧州の景気回復の遅れが見られたものの、米国や中国で景気が緩やかに拡大するなど、総じて底堅い動きを示しました。

こうした中、当社グループは、フルHDパネルで4K相当の高精細表示を実現する液晶テレビ、クアトロンプロ、IGZO液晶搭載スマートフォン、太陽電池、中小型液晶パネルなど、特長デバイスと独自商品の創出及び販売強化に取り組みました。加えて、在庫の低減や設備投資の抑制、総経費の徹底削減など、全社を挙げて経営改善の諸施策を推進しました。

その結果、2013年度の売上高は、前年度比18.1%増の2兆9,271億円となりました。営業利益は2,548億円増の1,085億円、当期純利益は5,569億円増の115億円となり、中期経営計画で掲げた当期純利益の黒字化を達成できました。また、中期経営計画の着実な遂行に向けた戦略的投資資金の確保と財務基盤の強化に向け、公募による新株式の発行、オーバーアロットメントによる株式の売り出し及び第三者割当増資を実施し、総額1,437億円の資金調達を行いました。

今後の取り組み

今後、国内では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの、各種経済対策の下支えによる企業収益の改善や家計所得の増加、雇用情勢の改善など、景気の回復が期待されます。一方、海外では、総じて緩やかな回復が見込まれるものの、中国・新興国の先行きに不透明感が残るなど、予断を許さない状況が続いています。

こうした情勢に対処すべく、当社グループは構造改革ステージから再成長ステージへの飛躍をめざして、お客様ニーズを捉えた革新的商品やソリューションの創出に取り組みます。プロダクトビジネスでは、特長商品の拡大を図るとともに、太陽電池事業のエネルギーソリューション事業への転換、複合機やディスプレイ機器を核としたオフィスソリューション・サービス事業の強化にも取り組みます。デバイスビジネスでは、顧客視点に立った営業体制の構築を図り、液晶と電子デバイスのソリューション提案力を強化するとともに、急拡大が進む中国スマートフォン市場への戦略展開を進めていきます。この他、アジア・パシフィック地域と中近東・アフリカ地域の連携による事業拡大を図るため「アジア・中近東・アフリカ代表」を配置するなど、組織改革を実行し、挑戦する組織風土づくりや財務体質の改善を推し進め、再生と成長の実現に邁進します。

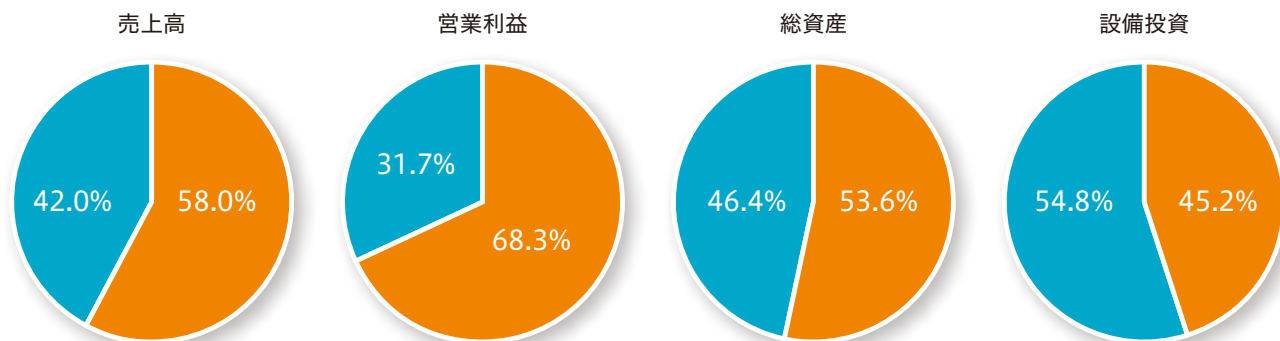
配当について

2013年度は、自己資本比率が低く、個別決算において繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、無配とさせていただきます。2014年度も、財務状況を踏まえ、無配の予定とさせていただきます。株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別概要

シャープ株式会社及び連結子会社 3月31日に終了した各連結会計年度

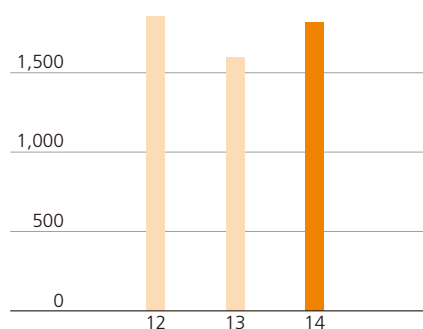
■ プロダクトビジネス
■ デバイスビジネス



プロダクトビジネス

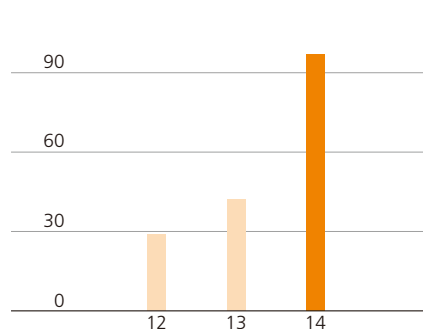
売上高

(十億円)
2,000



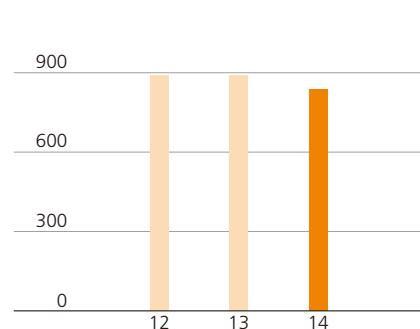
営業利益

(十億円)
120



総資産

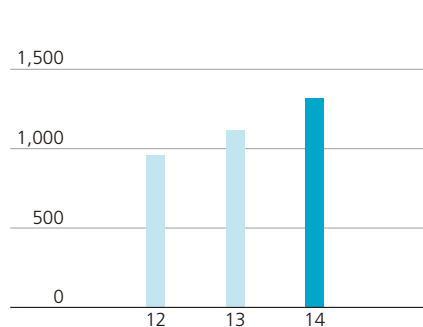
(十億円)
1,200



デバイスビジネス

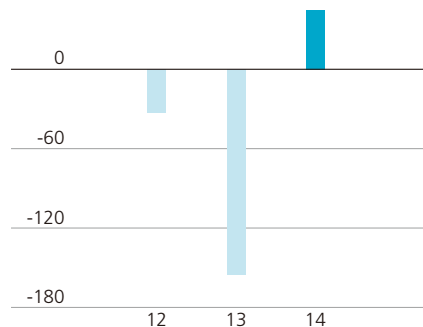
売上高

(十億円)
2,000



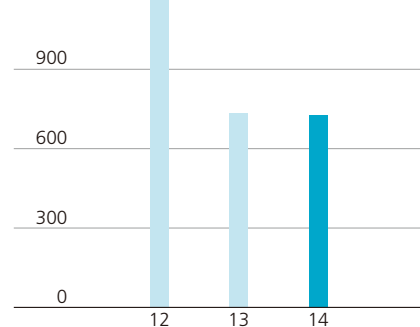
営業利益(損失)

(十億円)
60



総資産

(十億円)
1,200



- ・売上高は、セグメント(プロダクトビジネス、デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。また、円グラフの売上高構成比は、これを基に算出したものです。
- ・営業利益(損失)はセグメント間取引の調整前の金額です。また、円グラフの営業利益構成比は、これを基に算出したものです。
- ・総資産は、セグメント間取引の調整前の金額です。また、円グラフの総資産構成比は、これを基に算出したものです。
- ・設備投資は、賃貸営業用資産を含んでいます。また、全社共通の設備投資を含んでいません。円グラフの設備投資構成比は、これを基に算出したものです。
- ・2014年3月31日に終了した連結会計年度より、セグメント区分を変更しています。これに伴い、以前の連結会計年度についても、変更後のセグメント区分に基づき表示しています。

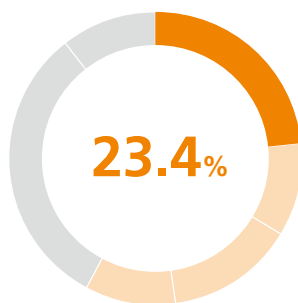
2013年度の主要事業の概況

シャープ株式会社及び連結子会社 3月31日に終了した各連結会計年度

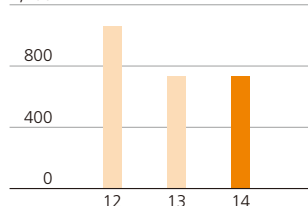
プロダクトビジネス

デジタル情報家電部門

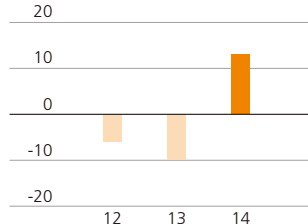
売上高構成比



売上高
(十億円)



営業利益(損失)
(十億円)



携帯電話の販売は減少したものの、液晶テレビが堅調に推移し、売上は横ばいでした。損益面では、コスト削減などの構造改革が奏功し、黒字化を果たしました。

今後は、4K対応AQUOSなど高精細大画面テレビの販売を強化するとともに、携帯電話の国内シェア挽回に向けて、狭額縁デザインEDGEESTなど特長スマートフォンの市場投入とフィーチャーフォン需要の取り込みを推進し、売上拡大に取り組んでいきます。

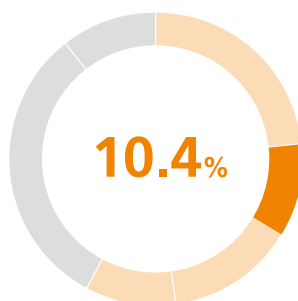


主要製品

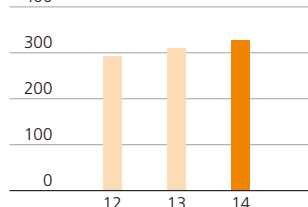
液晶カラーテレビ、カラーテレビ、プロジェクター、ブルーレイディスクレコーダー、携帯電話機、タブレット端末、電子辞書、電卓、ファクシミリ、電話機

健康・環境部門

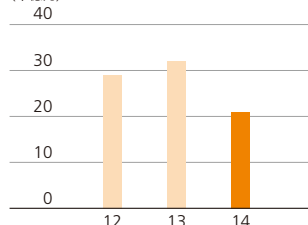
売上高構成比



売上高
(十億円)



営業利益
(十億円)



国内で冷蔵庫やエアコン、中国で空気清浄機の販売が好調に推移し、増収となりました。一方、円安進行による国内向け輸入製品の採算悪化から、減益となりました。

今後は、ロボット家電や健康志向に応える調理家電など特長商品の市場投入により国内の新たな需要を喚起していきます。また、ASEANを中心に地産地消を推進して海外事業を一層拡大し、為替影響の最小化を図っていきます。

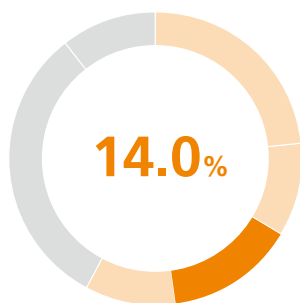


主要製品

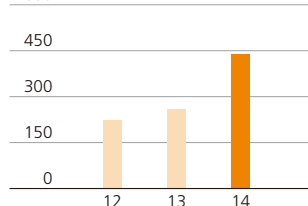
冷蔵庫、過熱水蒸気オーブン、電子レンジ、小型調理機器、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、扇風機、除湿機、加湿機、プラズマクラスターイオン発生機、電気暖房機器、理美容機器、LED照明機器、ネットワーク制御ユニット

太陽電池部門

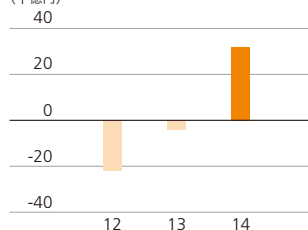
売上高構成比



売上高
(十億円)



営業利益(損失)
(十億円)



国内において住宅用やメガソーラーなどの産業用が伸長したほか、海外におけるディベロッパー事業が好調に推移し、増収増益となりました。

今後は、蓄電池を含めたホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)の販売を拡大するとともに、メガソーラーのEPC※1売上比率の向上、IPP※2やO&M※3の強化などエネルギーソリューション事業への転換を図り、収益基盤の構築に取り組んでいきます。

※1 設計・調達・建設事業 ※2 独立発電事業 ※3 運営維持管理事業

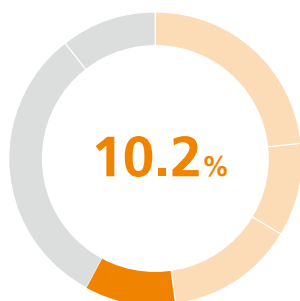


主要製品

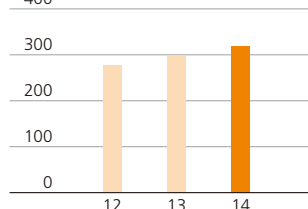
結晶太陽電池、薄膜太陽電池

ビジネスソリューション部門

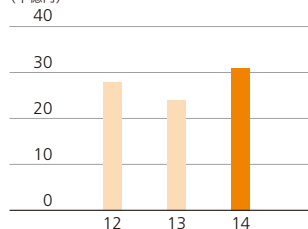
売上高構成比



売上高
(十億円)



営業利益
(十億円)



海外で複合機が伸長したほか、国内外でインフォメーションディスプレイが好調に推移し、増収増益となりました。

今後も、先進国での高速複合機拡販や新興国におけるカラー複合機の販売強化に取り組むとともに、インフォメーションディスプレイのラインアップを拡充していきます。さらに、複合機とタッチディスプレイやタブレット端末などを連携させたソリューション提案による新規顧客開拓を進め、事業拡大を図っていきます。



主要製品

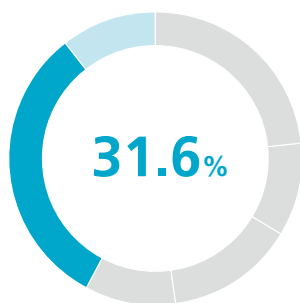
POSシステム機器、ハンディターミナル機器、電子レジスタ、インフォメーションディスプレイ、デジタル複合機、各種オプション・消耗品、各種ソフトウェア、FA機器、洗浄機

- ・ 17～19ページに記載の売上高は、セグメント(プロダクトビジネス、デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでおり、円グラフの売上高構成比は、これを基に算出したものです。
- ・ 17～19ページに記載の営業利益(損失)はセグメント間取引の調整前の金額です。
- ・ 2014年3月31日に終了した連結会計年度より、セグメント区分を変更しています。これに伴い、以前の連結会計年度についても、変更後のセグメント区分に基づき表示しています。

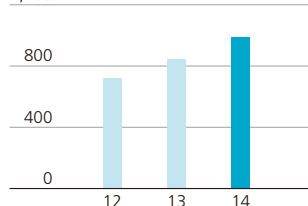
デバイスビジネス

液晶部門

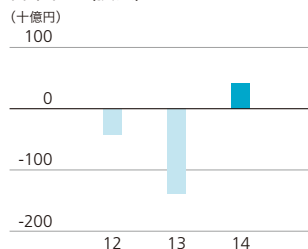
売上高構成比



売上高
(十億円)



営業利益(損失)
(十億円)



スマートフォンやタブレット端末向けなどの中小型液晶が伸長し、増収となりました。また、中小型液晶へのシフトによるモデルミックスの改善や特許関連収入などが寄与し、黒字転換を達成しました。

今後も、新規顧客の開拓や重点ユーザーとの取引拡大に継続して取り組み、中小型液晶の比率を高めていくとともに、大型液晶については、70・80・90型へのインチサイズアップを図り、収益安定化をめざしていきます。

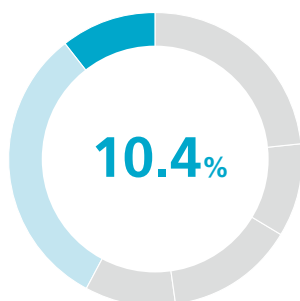


主要製品

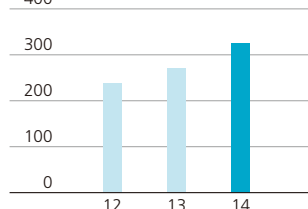
アモルファスシリコン液晶ディスプレイモジュール、IGZO液晶ディスプレイモジュール、CGシリコン液晶ディスプレイモジュール

電子デバイス部門

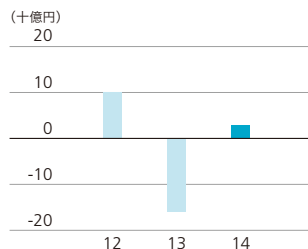
売上高構成比



売上高
(十億円)



営業利益(損失)
(十億円)



スマートフォンなどのモバイル機器向けカメラモジュールや近接センサなど各種センサの販売が伸長したことから、増収増益となりました。

今後も、カメラモジュールや光センサをはじめとする各種センサ、タッチパネルシステム、パワー関連デバイス、監視・車載・医療用デバイス、LEDデバイスなど応用商品の差別化に繋がる特長デバイスの販売拡大に取り組み、さらなる事業拡大に努めていきます。



主要製品

カメラモジュール、CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、マイコン、フラッシュメモリ、アナログIC、衛星放送用部品、地上波デジタルチューナ、高周波モジュール、ネットワーク部品、半導体レーザ、LED、光センサ、光通信部品、レギュレータ、スイッチング電源

研究開発・知的財産



代表取締役 兼 副社長執行役員
技術担当
水嶋 繁光

研究開発戦略

シャープは、「ユーザー目線に立ち、世界の人々に新しい価値と喜びを提供し続けること」を目標に研究開発に取り組んでいます。また、この目標を確実に実行するため、「当社が保有する数多くの特長技術を融合させ、独創商品へ結実させる」「当社にない技術はオープンイノベーション・協業を通じて取り組む」の両方のアプローチで、研究開発の独自性とスピード・効率性の両立を図っています。

フリーフォームディスプレイ

IGZO技術の応用と独自の回路設計手法の確立により、さまざまな形状ニーズに対応できるフリーフォームディスプレイを開発しました。従来のディスプレイは、表示領域の外周部にゲートドライバと呼ばれる駆動用回路を配置していました。外周部に一定の額縁幅が必要となることから、形状は四角が一般的でした。一方、フリーフォームディスプレイでは、この駆動用回路を



フリーフォームディスプレイ(試作品)

表示領域にある画素内に分散配置することで、額縁を極めて細くすることが可能となっており、ディスプレイの形状も自由に設計することができます。今後、早期量産化に取り組み、デザイン性の高いアプリケーションの創出に貢献していきます。

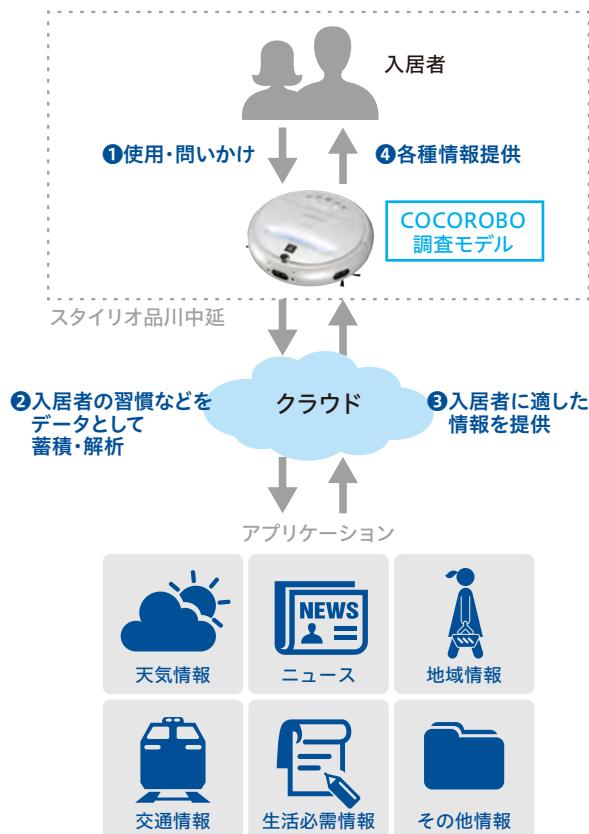
音声コミュニケーション技術の開発

クラウドを活用した音声コミュニケーション技術を開発しました。すでに、音声インターフェースの有効性やロボット家電との会話パターン、提供する情報の効果などに関するクラウドサービス調査^{※1}を行っており、将来的にはユーザーが「癒し」を感じる家電の実現をめざしています。こうした新たなクラウドサービスの創出を加速するため、2014年3月には社外パートナーとの連携の場となる「SHARP Cloud Labs^{※2}」をWeb上に開設しました。

※1 東京急行電鉄株式会社の賃貸住宅「スタイリオ品川中延」にて、2013年4～12月
に実施。ロボット家電「COCOROBO」調査モデル(非売品)を使用。

※2 <https://portal.cloudlabs.sharp.co.jp/portal/>

COCOROBO調査モデルを用いたクラウドサービス調査の概要



微生物センサの実用化

空気中の微生物(カビ菌・細菌)の量を短時間で自動計測する微生物センサを発売※しました。従来は、数日かけて培養し熟練者が手作業で計測していた空気中の微生物を、最短10分で自動的に測定することができます。また、ネットワークに接続することで、空気質制御システムとの連携や遠隔管理なども可能になります。厳しい環境管理が必要な食品工場や医薬品工場などで、効果を発揮します。

※ 2013年10月にシャープマニファクチャリングシステム株式会社より発売(BM-300C)。



微生物センサ

知的財産戦略

シャープでは、知的財産戦略を重要な経営戦略のひとつとして位置付け、事業戦略や研究開発戦略と一体で推進しています。積極的な特許取得を推進することで、商品・デバイス事業の優位性を確保し、経営基盤の強化に努めています。一貫した知的財産戦略を展開するに当たり、研究開発本部内の知的財産権センターが知財戦略全般をマネジメントし、各

事業本部・拠点に置かれた知財関連部門と連携するとともに、相互に協力して知的財産に関する各種活動を行っています。特許取得に関しては、事業毎に中核となる技術分野を明確化し、現場に密着した戦略的な特許出願※を行っています。また、他社との協業あるいは産学連携などのアライアンス活動により生み出される有用特許の取得も積極的に行っています。2014年3月末現在、シャープが保有する特許は、国内で18,925件、海外では24,033件となっており、これら保有する特許を事業収益力の強化に活用しています。

また、意匠・商標についても、ブランド戦略に基づいて、グローバルな出願・権利化を行っています。

シャープでは、知的財産を事業戦略・研究開発戦略と連動させながら最大限に活用するとともに、自社の知的財産権を保護し、第三者の知的財産権を尊重する姿勢を堅持しています。不当な侵害に対しては話し合いで解決することを基本としながらも、シャープの知的財産権を尊重していただけない場合は、裁判所など第三者の判断を仰ぐことも辞さない方針としています。

また、営業秘密の保護強化と特に重要なシャープ固有の生産技術・ノウハウなどの漏洩防止にも努めています。さらに、近年、海外でのシャープブランド模倣品による影響が増大しており、取り締まり当局、業界団体との連携などにより、その対策を推進しています。

※ 2013年国際特許(PCT)出願:世界ランキング6位(WIPOデータより)

トピックス

「IEEE マイルストーン※」に認定



シャープが1988年に世界に先駆けて開発した「テレビ用14インチTFT液晶ディスプレイ」が、世界的に権威のある「IEEE マイルストーン」に認定されました。家庭用テレビをブラウン管から液晶に置き換えるなど、液晶産業の発展に大きく貢献したことが評価されたものです。「電卓の先駆的開発」「太陽電池の商業化および産業化」に続くもので、3件の認定を受けた個人、団体は国内ではシャープが初めてです。

※ 電気・電子・情報・通信分野における世界最大の学会であるIEEE(The Institute of Electrical and Electronics Engineers)が、社会に貢献した重要な歴史的偉業を称えるために制定。

企業の社会的責任(CSR)

経営理念・経営信条

「他社がまねするような商品をつくれ」。シャープの創業者 早川徳次のメッセージには、次の時代のニーズをいち早くかたちにした「モノづくり」により社会に貢献し、信頼される企業をめざすという、経営の考え方が凝縮されています。

1973年には、この創業以来不変の精神を、経営理念・経営信条として明文化しました。この経営理念・経営信条には、社会・ステークホルダーとの共存共栄をめざす、今日のCSR※に通じる思想が明確に盛り込まれています。

※ Corporate Social Responsibility

経営理念

いたずらに規模のみを追わず、
誠意と独自の技術をもって、
広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。
会社に働く人々の能力開発と
生活福祉の向上に努め、
会社の発展と一人一人の
幸せとの一致をはかる。
株主、取引先をはじめ、
全ての協力者との相互繁栄を期す。

経営信条

二意専心
誠意と創意

この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と喜びをもたらす真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを
和は力なり、共に信じて結束を
礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を
創意は進歩なり、常に工夫と改善を
勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組み困難に

CSRの考え方

シャープは、経営理念と経営信条をCSRの原点として取り組んでいます。また、取り組みを大きく4つのカテゴリーに分類し、ステークホルダーとのエンゲージメント、コミュニケーションを行いながら推進しています。

それらの取り組みの基礎として、各グループ企業とその役員・従業員一人一人が適切かつ真摯な行動を実行するための「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」を定めています。

事業を通して、多様化する世界の社会的課題を解決することが使命であり、事業活動そのものがCSRであるとの考えのもと、「社会から必要とされる会社」をめざしています。

シャープグループ企業行動憲章、シャープ行動規範の詳細は、下記のホームページでご覧いただけます。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/info/charter/cr/index.html>

社会から必要とされる会社へ



ISO26000、国連グローバル・コンパクト

シャープでは、CSRに関する国際ガイダンス規格「ISO26000」、2009年6月に参加した「国連グローバル・コンパクト」の10原則を踏まえ、人権、労働基準、環境、腐敗防止などの各分野において、具体的な取り組み目標を設定し、グループ全体でCSR活動を推進しています。

社会的責任投資(SRI)評価機関からの評価の状況

シャープの積極的なCSR活動は、国内外から評価されており、2014年6月現在、以下の主要なSRI評価機関から、SRI指数構成銘柄に選定されています。

- ・FTSE4Good Global Index(英国)
- ・MSCI World ESG Index、MSCI Global Climate Index(米国)
- ・モーニングスター社会的責任投資株価指数(日本)

環境への取り組み

グローバルレベルでの経済発展が進む中、生活を支えるエネルギーや資源の大量消費に伴い地球環境システムのバランスが損なわれ、「地球温暖化」「資源枯渇」「生態系損失」といった環境問題が深刻化しています。

こうした地球規模の環境問題の解決に向け、シャープは、自社の事業活動に伴う環境負荷を削減するだけでなく、環境技術の蓄積を活かし、省エネ製品や太陽光発電の普及・拡大に取り組んでいます。そして、この方向性をより明確に打ち出すため、環境方針を「環境共有価値(GSV※)の拡大」と定めています。

シャープは、この環境方針のもと、省エネ・創エネ製品による温暖化ガス削減貢献量(ポジティブ・インパクト)が、サプライチェーン全体に拡げた事業活動に伴う排出量(ネガティブ・インパクト)に対して、常に上回り続けることをめざしています。

※ Green Shared Value

取り組み事例

製品開発

商品・デバイスの環境性能を高めることで、環境への貢献を実践しています。商品については、基本的な環境性能を備えた商品を「グリーンプロダクト(GP)」、極めて環境性能の優れた商品を「スーパーグリーンプロダクト(SGP)」とし、それぞれ基準を設けて、社内にて認定してきました。2013年度からは、世界的に関心が高まる「省エネ」性能に重きを置いた認定基準へと刷新し、消費電力量を極力抑えた商品や、高効率な太陽光発電システムの開発を積極的に進めています。

製品製造

工場の環境配慮性を高め、環境負荷を低減する取り組みを進めています。工場については、環境配慮性の高い工場を「グリーンファクトリー(GF)」、極めて環境配慮性の高い工場を「スーパーグリーンファクトリー(SGF)」とし、それぞれ基準を設けて認定してきました。これまでに国内工場のほとんどがSGFの最高レベルに到達したことから、2013年度からは中国・アジアの拠点のレベルアップを中心に、各地域に根ざした取り組みを進めています。

リサイクル

使用済みの家電製品から回収したプラスチックを、新しい家電製品の部材として繰り返し再生利用する「自己循環型マテリアルリサイクル技術」を2001年度から実用化しています。この技術を継続的に進化させリサイクルが可能な部材を増やすことで、プラスチックの再生利用量は着実に拡大し、累計では11,000tに達しました。

また、液晶テレビの普及拡大に伴い、今後増加が見込まれる廃液晶パネルのリサイクル技術開発にも取り組んでいます。これらの技術を核として新技術の開発を推進し、限りある資源の有効利用を進めています。

コミュニケーション

幅広いステークホルダーの皆様にはシャープの環境への取り組みを知っていただくため、ホームページの「社会環境活動」サイトや、SNSなどを活用した、環境情報の開示を進めています。また、各工場でもサイトレポートや工場見学会、イベントなどを通して、地域と密着した環境コミュニケーションに努めています。

シャープのCSR活動の詳細は、下記のホームページでご覧いただけます。
<http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/index.html>

「環境共有価値(GSV)の拡大」をめざした取り組み



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念の一節に掲げている「株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す」という考えのもと、「透明性」「客観性」「健全性」を確保した迅速かつ的確な経営により、企業価値の最大化を実現することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

こうした考えから、広く社会・経済環境、当社の将来方向などに関し、コンプライアンスを含めた国際的・多面的な視点を持った社外取締役を選任し、取締役会における意思決定及び取締役の職務執行の監督機能を強化しています。業務執行については、執行役員制度の導入により、監督・意思決定機能と業務執行機能を分離することで、迅速かつ効率的な業務執行を着実に遂行できる体制を構築しています。また、事業特性に応じたビジネスグループ制を導入し、開発・生産・販売の一気通貫の組織体への変革に取り組んでいます。

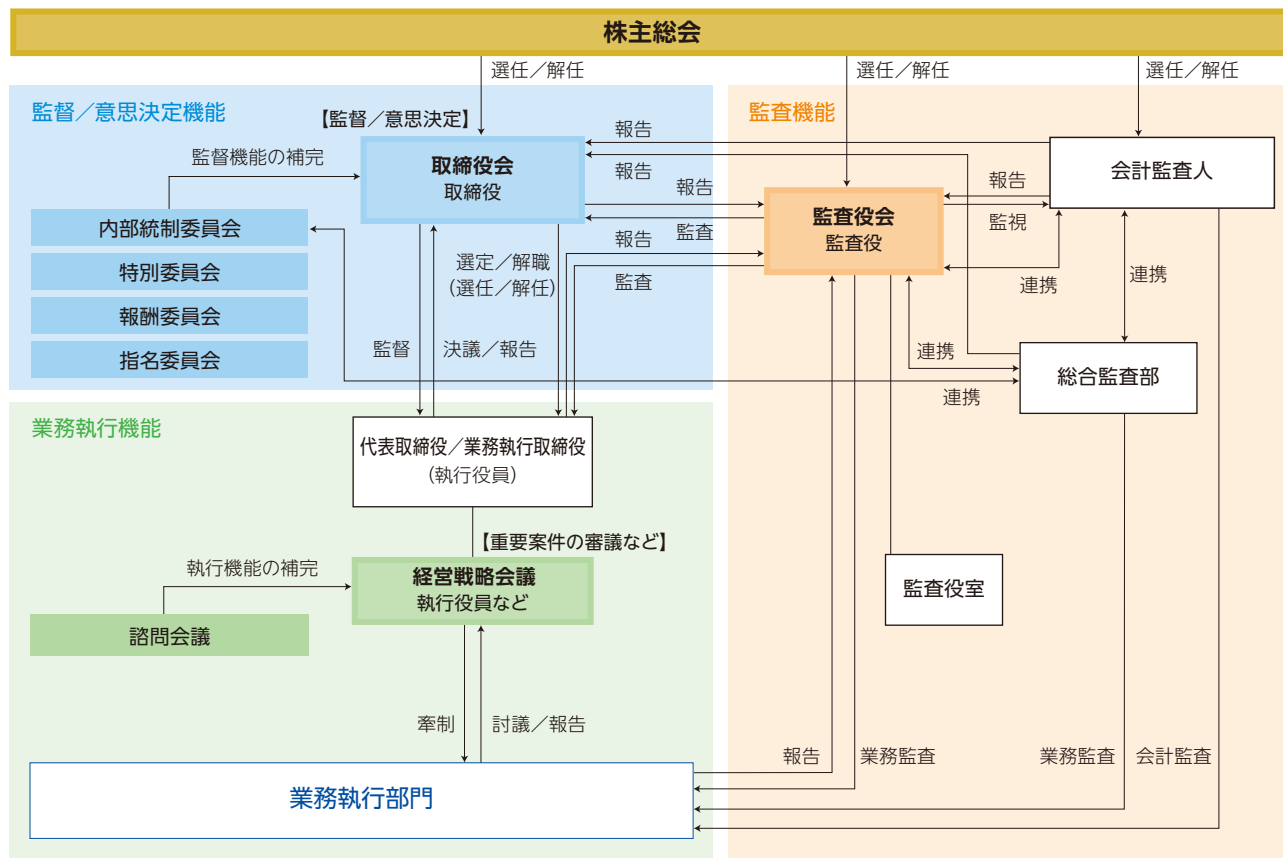
監査役及び監査役会については、独立性を有する社外監査役の選任により、経営への監視・牽制機能を強化するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役の職務執行を監視する取締役会、取締役の職務執行を監査する監査役会、監督・意思決定機能と業務執行機能を分離した執行役員制度によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。これに加え、社外取締役の選任、取締役会の監督機能を補完する各種委員会の設置などにより、経営の透明性や客観性、健全性が十分確保されたコーポレート・ガバナンス体制であると考えています。

取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しており、原則毎月開催しています。また、経営の機動性及び柔軟性の向上

当社のコーポレート・ガバナンス体制(2014年6月27日現在)



と事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年にしています。なお、取締役会の諮問機関として、内部統制委員会、特別委員会、報酬委員会及び指名委員会を設置しています。

取締役会のほかに、全社的な経営及び業務運営に関する重要事項について討議・報告する機関として経営戦略会議を設置し、原則月1回開催し、経営の迅速な意思確認を行っています。

監査役会は5名の監査役で構成され、うち3名が独立性を有する社外監査役です。各監査役は、代表取締役、取締役、執行役員及び会計監査人、さらには内部監査部門長などと定期的に意見交換を行い、業務執行の適法化・適正化・効率化に努めています。

内部統制システムの整備

当社は、2006年5月に「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針」を取締役会で決議し（2013年4月に一部改定）、これらに基づき内部統制システムの整備・運用に取り組んでいます。取締役会の諮問機関である内部統制委員会では、内部統制及び内部監査に関する基本方針や内部統制システム関連諸施策の整備・運用の状況などを審議し、必要な事項を取締役会に報告または付議しています。また、全社的に内部統制を推進する部門が、執行部門の内部統制を統轄しその推進に取り組むとともに、内部監査部門である総合監査部が、業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性などの監査を通じて、業務改善の具体的な提言を行い、内部統制の充実を図っています。

グループ全体のコンプライアンスについては、企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」、全役員及び従業員の行動規準として「シャープ行動規範」を制定しており、Webでの掲載や職位別の研修を通じて、その遵守を徹底しています。また、コンプライアンス基本規程に基づいて、全社のコンプライアンス推進体制を整備するとともに、「コンプライアンス・ガイドブック」の全従業員への配布と、それに基づく研修を実施し、コンプライアンス違反の防止を徹底しています。

リスク管理については、多様なビジネスリスクに総合的かつ体系的に対応するために、「ビジネスリスクマネジメント要綱」を定め、当社グループのリスクの予防とその迅速な対応を図っています。

当社株式の大量買付行為に関する対応プラン（買収防衛策）について

当社は、当社グループの買収を企図した大量買付行為に際するか否かは、最終的には当社株主の皆様において判断されるべきものであると考えていますが、企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすものや、株式の売却を強要するおそれがあるなどの不適切な買付行為を行う者は、当社を支配する者としては適切ではないと考え、このような買付行為に対しては、相当の対抗措置を発動することも必要であると考えています。

そこで、当社は、中長期的な観点を含めて、当社グループの企業価値・株主共同の利益が著しく損なわれるおそれがある買付行為を未然に防止することを目的に、事前警告型の買収防衛策「当社株式の大量買付行為に関する対応プラン（買収防衛策）」を導入しています。

当社が導入している買収防衛策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とするような当社株式の大量買付行為を行おうとする者に対して、十分な情報提供と評価期間を要請することにより株主の皆様が適切な判断を行えるようにするためのルールを定めています。

大量買付行為を行おうとする者が守るべきルールを守らない場合、またはルールを守ってもその買付行為が当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なうと判断される場合には、当社取締役会が、当社経営陣から独立した3名以上の委員により構成される特別委員会の助言・勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動を決定することとしています。なお、対抗措置の発動について、特別委員会が株主の皆様の意思を確認する必要がある旨の留保を付した場合または当社取締役会が必要と判断した場合に、株主意思確認総会を開催し、発動の可否を諮ることとしています。

買収防衛策の有効期間は、2017年6月までに開催予定の第123期定時株主総会終結の時までとしています。

買収防衛策の詳細は、下記のホームページでご覧いただけます。
<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2014/140512-1.pdf>
また、特別委員会委員の氏名・略歴は、下記のホームページでご覧いただけます。
<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2014/140625-1.pdf>

事業などのリスク

当社グループ事業などに関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりです。ただし、これらは当社グループに関するリスクを網羅したものではなく、記載した事項以外に予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績及び財政状態は、かかるリスクのいずれによっても影響を受ける可能性があります。なお、本文中における将来に関する事項は、2013年度末現在（ただし、必要に応じて2014年6月25日現在）において、当社グループが判断したものです。

(1) 世界市場の動向・海外事業について

当社グループは、日本だけではなく、欧米やアジア諸国を中心に世界の各地域で事業活動を行っており、日本を含む世界各地域における景気・消費の動向（特に個人消費及び企業による設備投資の動向）、他社との競合、製品の需要動向や原材料の供給状況、価格変動などは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢が、同様に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループの海外事業に関して、各地域における事業の監督や調整の困難さ、世界経済の低迷から受ける影響の増加、外国の法令及び課税などに関するリスク、事業を行うに際しての多様な基準や慣行、貿易制限、政治的不安定及びビジネス環境の不確実性、日本との政治的・経済的関係の変化及び社会的混乱並びに人件費の増加及び労働問題などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動の影響

当社の連結売上高に占める海外売上高の割合は、2011年度51.9%、2012年度59.4%、2013年度60.7%です。また、当社グループは、海外で製造した製品を国内においても販売するなど、製造された国以外の国においても当社製品を販売しています。このため、為替予約及び最適地生産の拡充・強化などによるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 連結業績予想について

当社は、2014年5月12日に2014年度連結業績予想を発表しましたが、当該予想は当社製品及びサービスに関する顧客需要、為替レート、金利並びに国内外における一般的経済成長率などといった外的な要素につきさまざまな前提を置いたものであり、また、当社が発表しましたとおりの業務活動を実行できるという保証があるものでもありません。さらに、事業構造改革による事業効率の改善及びコスト削減が計画どおりに実現されず、または実現されたとしても市場環境もしくは競争条件の影響を受ける可能性があります。

す。このため、当社は、連結業績予想を達成できない可能性があります。さらに、事業構造改革を遂行することに伴い追加的に損失が発生する可能性もあります。

(4) 特定の製品・顧客に対する依存について

当社グループの液晶ディスプレイ及びデジタル情報機器の売上高は、当社グループの売上高の過半数を占めているため、こうした製品に対する顧客の需要の減少、製品価格の下落、代替性もしくは競争力のある他社製品の出現または新規企業の参入による競争の激化などにより当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。特に液晶ディスプレイ事業については、2011年度及び2012年度において相当規模の営業損失を計上しています。また、当社グループは、特に液晶ディスプレイ及び携帯電話について、その顧客が少数に限られており、当社グループの売上高の相当程度の部分は、当該少数の特定の顧客に対するものであります。こうした重要な顧客向けの販売は、当社グループ製品の問題だけでなく、当該顧客の製品に係る需要の減少や仕様の変更、当該顧客の営業戦略の変更など当社グループによる管理が及ばない事項を理由として落ち込む可能性があり、そのような場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当該顧客が、当社グループの財務状況に対する懸念から、当社グループとの取引規模を縮小する可能性や、特定の製品について、当該顧客の関連会社との取引を優先する可能性もあります。さらに、こうした少数の顧客との取引関係の維持・発展のために、当社グループの業務に関してさまざまな制限を受ける可能性があります。

(5) 戦略的提携・協業などについて

当社グループは、企業競争力強化と収益性向上及び各事業分野における新技術や新製品の開発強化のためサムスン電子グループ及びクアルコムグループなどの外部企業との間で戦略的提携・協業を実施するほか資本提携契約を締結しており、今後もかかる提携を積極的に推進する方針です。これら戦略的パートナーとの間における戦略上の問題やその他の事業上などの問題の発生及び目標変更などにより、提携・協業関係を維持できなくなった場合や、協力関係から十分な成果が得られない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このほか、かかる提携・協業に関連して、同業他社との提携・協業の実施が制限される可能性があり、提携・協業の条件により当社の業務の自由度が制限される可能性があります。また、戦略的パートナーとの資本提携に伴う株式の発行によって当社株式の希薄化が発生する可能性もあります。例えば、当社は、サムスン電子グループに対して、当社がビジネス・ソリューション事業の一部の売却を実行する場合の優先的交渉権を付与しています（もっとも当社には現状当該事業の売却の意図はありません）。また、当社グループは、鴻海精密工業

股份有限公司を中心とするグループ企業4社(以下「鴻海精密工業グループ」という)との間で2012年3月27日に資本業務提携契約を締結しています。同契約に基づく株式の払込みはなされていませんが、同契約では、1株当たり550円にて当社普通株式121,649,000株を鴻海精密工業グループが引き受ける旨を定めており、その契約期間は3年で、更新可能であると規定しています。このため、有価証券届出書の提出を含む一定の条件を満たし、鴻海精密工業グループに対する上記株式の発行が行われた場合には、当社株式の希薄化が発生する可能性があります。なお、鴻海精密工業グループは、かかる株式の発行条件の変更が合意された旨公表していますが、当社はそうした事実はないものと考えています。

(6) 取引先などについて

当社グループは、多くの取引先から資材の調達やサービスなどの提供を受けています。それら取引先については、十分な信用調査の上、取引を行っていますが、需要の低迷や価格の大幅な下落などによる取引先の業績などの悪化、突発的なM&Aの発生、自然災害や事故の発生、また、法令違反などの不祥事の発生や、サプライチェーンにおける「紛争鉱物問題」をはじめとする人権・環境問題などや法的規制の影響、一部の部材などについて供給業者が限られていることなどにより、調達先から部材などが十分に供給されない、あるいは、調達した部材などの品質が十分でないことが考えられ、そのような場合には、代替的な調達先との間で現在の調達先との取引条件よりも不利な条件での取引を余儀なくされる可能性があり、また代替する調達先を適時に見つけられない可能性があります。これにより、当社グループの製品の品質の低下、コストの増加、顧客への納期の遅延などが生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、特定の顧客との間の契約に基づき、当社グループの製品の売買取金として前受金の支払いを受けています。現在、かかる前受金の返還債務は、当該顧客に対する当社グループの売買取金売掛債権と相殺されていますが、当社グループの財務状況により、当該顧客との間の契約に従ってこれらの前受金の大部分の返還が求められる可能性があります。前受金の返還が求められる場合、当社グループの営業キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財務状態の及ぼす影響について

当社グループは、事業資金を銀行・生命保険会社などの金融機関からの借入及び社債の発行などにより調達しており、総資産に対するこうした借入などの割合は2014年3月末現在49.1%となっています。このうち当該借入などに対する短期借入などの占める割合は73.0%となっています。このため、当社グループは、こうした借入などの返済のためキャッシュ・フローの使途に制限を受け、また、金利水準が上昇した場合に費用の増加を招く可能性があります。

また、既存債務のリファイナンスも含め、必要な資金を必要な時期に適切と考える条件で調達できないなど、資金調達が制約されるとともに、資金調達コストが増加する可能性があり、それにより、当社グループの事業、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。当社グループが複数の金融機関との間で締結している借入に係る契約には財務制限条項が定められているものもあり、今後当社グループの連結純資産が財務制限条項に定める水準を下回ることとなった場合または連結営業利益及び連結当期純利益が一定の水準を下回ったにもかかわらず、これに伴い当社が誠実に協議しなかったような場合には、借入先金融機関の請求により、当該借入について期限の利益を喪失する可能性があります。さらに、当社が当該財務制限条項に違反する場合、社債その他の借入についても期限の利益を喪失する可能性があります。また、株式会社みずほ銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行は、当社の主たる借入金融機関であり、必要に応じて両行に対して財政状態の改善策などに関する相談を行っているほか、2013年6月には両行の出身者各1名が当社の取締役を選任されています。こうした当社グループの借入などへの依存及びこれに関連した信用格付けの低下または当社グループの財政状態の悪化は、財務状態の強固な競業他社との競争において不利に働く可能性があり、また、借入先または取引先との契約関係上の問題を生じさせる可能性もあります。

(8) 技術革新について

当社グループが事業を展開する市場は、技術革新が急激に進行しており、それに伴う社会インフラの変化や市場競争の激化、技術標準の変化、技術の陳腐化、代替技術の出現などにより、新製品を適時に導入することができない、製品在庫の増加や開発資金を回収できないなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、技術面以外に、価格やマーケティングの観点からも厳しい競争下にあり、当社グループがかかるとは限りません。競合他社との熾烈な競争の結果次第では、当社グループとして既存の事業の縮小または撤退を余儀なくされる可能性があり、かかる事業の縮小または撤退のために追加的費用が発生する可能性があります。さらに、当社グループは、他社との共同開発契約に基づいて協力して研究開発を行っており、かかる協力関係を維持できない、協力関係から十分な成果が得られない、または協力関係の円滑な解消ができない可能性があります。当社は、株式会社半導体エネルギー研究所との間におけるIGZOの新技術に関する共同開発契約を終了することに合意していますが、同社からのライセンスは従前どおり存続し、今後の当社グループにおける技術開発については、当社グループ単独で従前の計画に従い継続可能です。しかし、他社との協力関係についても同様の円滑な解消ができるという保証はありません。

(9) 知的財産権について

当社グループは、独自開発した技術などについて、国内外において特許権、商標権その他の知的財産権を取得することにより、もしくは他社と契約を締結することにより、その保護に努めています。しかし、特許出願などに対し権利が付与されない場合や、第三者からの無効請求などがなされる場合などにより、当社グループの十分な権利保護が受けられない可能性があります。また、ライセンス提供によるロイヤリティ収益が十分に確保できない可能性があります。加えて、当社グループ保有の知的財産権を第三者が不正に使用するなど、当社グループが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、またはその知的財産権を有効に行使できない可能性があります。また、当社グループが第三者から受けているライセンスがライセンス期間の満了その他何らかの理由により終了する可能性や、第三者により知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多額の費用を費やす可能性があり、さらに、第三者による侵害の主張が認められた場合に多額の対価の支払い、当該技術の使用差し止めなどの損害が発生する可能性があります。また、当社グループからライセンスを受けている他社が第三者に買収された場合には、従来当社グループがライセンスを付与していない第三者がライセンスを獲得し、その結果、当社グループが知的財産権の優位性を失う可能性や、当社グループと当該第三者との間の提携などにより従来当社グループの事業にはなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために新たな対価支払いを強いられる可能性があります。さらに、かかる提携などが他の第三者との既存のライセンス契約に抵触していると主張された場合には、当該提携などの解約などを強いられる可能性もあります。また、職務発明に関して、社内規程で取り決めている特許報償制度にて発明者に対して報償を行っていますが、発明者より「相当の対価」を求める訴訟を提起される可能性があります。以上のような知的財産権に関する問題が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 長期投資・長期契約について

当社グループは、これまで製造設備などに対し積極的な投資を行っており、多くの固定資産を有しています。かかる製造設備などについては、それらが想定どおり稼働しないこと、または設備の性質や契約上の制約から他製品のための転用が難しいことなどから、想定していたような収益の獲得に結びつかず、場合によっては減損損失を計上する必要が生ずるなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、のれんなどの固定資産も有しています。今後、事業の収益性が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したことなどにより、減損処理が必要になった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。加えて、当社グループは、多数の長期契約を有しており、それらの長期契約の多くは、その契約期間中、固定価格または定期的にのみ調整される価格による取引を約束するものであるため、当該契約期間における価格または費用

の変動は当社グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。特に、ソーラーパネルの原材料に関してこうした契約が存在しており、中でもポリシリコンの購入契約は、最長で2020年末まで、合計して23,312トン(2014年3月末現在)を近時における時価水準を大幅に上回る価格(2014年3月26日現在の時価を加重平均で1キログラム当たり約2,200円上回る)で購入することを当社に義務付けるものとなっています。2013年5月14日に発表した当社グループの中期経営計画は、中期経営計画期間中におけるかかる時価を上回る水準でのポリシリコンなどの購入義務をその前提として組み込んでいます。また、堺工場における当社グループの太陽電池事業に関して、当社グループは、サプライヤーとの間で、年間480メガワットの太陽電池を生産するために必要な電気の供給について長期契約を締結していますが、市況により、堺工場における実際の生産量は現在年間160メガワットに留まっているため、過度な生産コストが生じています。

(11) 製造物責任について

当社グループは、高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質管理基準に従って各種の製品を製造していますが、当社グループの製品には、消費者向けのものが多く、また、革新的な技術を利用したものも含まれており、これらの製品に欠陥などが発生した場合には製造物責任その他の責任を負う可能性があります。当社は、万一、製品の欠陥などが発生した場合のメーカー責任を果たすために、製造物責任に基づく賠償に備え保険に加入していますが、予期せぬ事情による大規模なリコールや訴訟の発生が、ブランドイメージの低下や、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制などについて

当社グループが事業を展開する各国において、当社グループは、事業や投資の許可、輸出制限、関税、会計基準・税制をはじめとするさまざまな規制の適用を受けています。また、当社グループの事業は、通商、独占禁止、製造物責任、消費者保護、知的財産権、製品安全、環境・リサイクル関連、内部統制、労務規制などの各種法規制の適用を受けています。これら各種法規制の変更及び変更に伴う法規制遵守対応のための追加的費用発生の場合、あるいは当社グループにおいてこうした法規制の違反が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社製品に関連した事故が発生した場合、消費生活用製品安全法や関連通達による事故報告及び公表制度に基づく事故情報の公表により当社ブランドイメージが低下する可能性があります。

(13) 訴訟その他法的手続きについて

当社グループは全世界で事業活動を展開しており、各国で訴訟その他の法的手続きの当事者となるリスクを有しています。当社グループが訴訟その他の法的手続きの当事者となった場合、各国の法制度・裁判制度の違いもあり、事案によっては巨額の損害賠償金や罰金などの支払いを命じられる可能性もあります。なお、TFT液晶事業に関し、欧州委員会競争総局などによる調査を受けており、

また、北米などにおいて損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。かかる手続きや訴訟の結果について、将来発生する可能性のある損失を合理的に見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金に計上していますが、現時点で全てを予測・見積ることは困難です。また、現在進行中の手続きに加え、今後新たに規制当局による調査や民事訴訟の提起がなされる可能性もあります。いずれも、不利な結果が生じる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 個人情報、その他情報流出について

当社グループは、顧客、取引先、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。これら情報の保護に細心の注意を払っており、全社管理体制のもと、管理規程を遵守するための従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進していますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 大規模自然災害の発生について

当社グループは、地震・台風をはじめとした大規模自然災害に備え、被害縮小を図るべく予防・応急対策及び早期復旧・復興に向けた事業継続計画を作成・推進していますが、大規模自然災害の発生により、当社グループ及び取引先の事業活動に被害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 原子力発電所事故に伴うリスクについて

東日本大震災に伴う原発事故を契機に生じている電力問題は、国内外の市場環境にさまざまな悪影響を与えており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼしています。政府は、原発を「重要なベースロード電源」と位置付けるエネルギー基本計画を閣議決定し、原発再稼働を推進する姿勢を示しましたが再稼働の時期は見えておらず、現時点においても電力問題は引き続いている状況です。このため、今後も電力供給不足に伴う電力使用制限や電気料金値上げなどの事態に至った場合には、工場の操業低下やコスト負担増加などで当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 有能な人材確保における競争について

当社グループの発展と成長には、技術及びマネジメント分野における優秀な人材の確保が欠かせません。しかし、各分野での有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材の獲得競争は激化しており、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得、並びに、当社の事業経営を担う重要な従業員の能力向上が適切に推進できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) その他の主な変動要因

上記のほか、当社グループの業績は、事故や紛争・暴動・テロなどの人為的災害、新型インフルエンザなどの感染症の流行、株式市場や債券市場の大幅な変動などの多様な影響を受ける可能性があります。

(19) 継続企業の前提に関する重要事象などについて

当社グループでは、高精細4K対応AQUOSやフルHDパネルで4K相当の高精細、高画質表示を実現する「クアトロプロ」、IGZO液晶ディスプレイ搭載スマートフォン、需要が旺盛な国内市場向け太陽電池、さらにはモバイル端末向け中小型液晶パネルなど、特長デバイスと独自商品の創出及び販売強化に取り組みました。加えて、在庫の低減や設備投資の抑制、さらには総経費の徹底削減など、全社挙げて経営改善の諸施策を推進しました。その結果、2013年度の業績は、売上高が2012年度比18.1%の増加、営業損益、当期純損益のいずれも黒字を確保し、また、営業キャッシュ・フローもプラスとなりました。しかし、2012年度までは、2期連続の多額の営業損失・当期純損失の計上、重要な営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。そのような状況の中で、有利子負債が増加し、そのうち短期の有利子負債の割合が高水準となりました。短期の有利子負債には、無担保普通社債やシンジケートローンが含まれており、シンジケートローンには財務制限事項が定められています。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していますが、以下に記載のとおり、当該重要事象などを解消するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。従って、「継続企業の前提に関する事項」には該当していません。

業績面では、2013年度の業績は、営業損益、当期純損益ともに黒字を確保し、営業キャッシュ・フローもプラスに転じるなど、2013年5月14日公表の中期経営計画を着実に推進しています。また、資金面では、金融機関からの継続的な支援協力のもと、シンジケートローン3,600億円の契約更改を行うとともに、追加資金枠1,500億円の設定契約を締結し、2013年9月に第20回無担保転換社債型新株予約権付社債、及び2014年3月に第22回無担保社債の償還を完了しました。さらに、公募による新株発行及びオーバーアロットメントによる株式の売り出しや当社のモノづくりの強みを根拠とした新事業領域での戦略的アライアンスの推進による第三者割当増資を行うなど、戦略的投資分野を中心とした資金の確保と財務基盤の強化を図っています。引き続き、中期経営計画に基づく諸施策を着実に実行し、安定的な利益成長とキャッシュの創出を果たす「新生シャープ」の実現をめざしています。

取締役、監査役、執行役員

(2014年8月1日現在)

取締役



代表取締役 取締役社長
高橋 興三



代表取締役
水嶋 繁光



代表取締役
大西 徹夫



代表取締役
方志 教和



代表取締役
中山 藤一



取締役
橋本 仁宏



取締役
伊藤 ゆみ子



取締役
橋本 明博



取締役
加藤 誠^{※1}



取締役
大八木 成男^{※1}



取締役
北田 幹直^{※1}

監査役

常勤監査役
上田 準三
西尾 裕次郎

監査役
平山 信次^{※2}
夏住 要一郎^{※2}
奥村 萬壽雄^{※2}

※1 社外取締役
※2 社外監査役

執行役員

社長
高橋 興三

副社長執行役員
水嶋 繁光
大西 徹夫

専務執行役員
方志 教和
中山 藤一
藤本 登

常務執行役員
長谷川 祥典
岡田 守行
橋本 仁宏
藤本 俊彦
谷口 信之
向井 和司
伊藤 ゆみ子
橋本 明博

執行役員
毛利 雅之
江川 龍太郎
新 晶
種谷 元隆
大澤 敏志
榊原 聡
児玉 純一
今矢 明彦

片岡 浩
沖津 雅浩
新原 伸一
深堀 昭吾
佐々岡 浩
和田 正一
宮永 良一
半田 力

連結子会社

(2014年3月31日現在)

国 内:

シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社
シャープマニファクチャリングシステム株式会社
シャープエンジニアリング株式会社
シャープビジネスソリューション株式会社
シャープエネルギーソリューション株式会社
シャープ新潟電子工業株式会社
シャープトレーディング株式会社
シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社
シャープ米子株式会社
シャープ三重株式会社
iDeepソリューションズ株式会社
シャープサポートアンドサービス株式会社

海 外: (国/地域)

Sharp Electronics Corporation 〈米国〉
Sharp Laboratories of America, Inc. 〈米国〉
Sharp Electronics Manufacturing Company of America, Inc. 〈米国〉
Sharp US Holding Inc. 〈米国〉
Recurrent Energy, LLC 〈米国〉
Sharp Electronics of Canada Ltd. 〈カナダ〉
Sharp Electronica Mexico S.A. de C.V. 〈メキシコ〉
Sharp Corporation Mexico, S.A. de C.V. 〈メキシコ〉
Sharp Brasil Comércio e Distribuição de Artigos Eletrônicos Ltda. 〈ブラジル〉
Sharp Electronics (Europe) GmbH 〈ドイツ〉
Sharp Devices (Europe) GmbH 〈ドイツ〉
Sharp Electronics GmbH 〈ドイツ〉
Sharp Electronics (Europe) Limited 〈英国〉
Sharp Electronics (U.K.) Ltd. 〈英国〉
Sharp Laboratories of Europe, Ltd. 〈英国〉
Sharp International Finance (U.K.) Plc. 〈英国〉
Sharp Electronics (Schweiz) AG 〈スイス〉
Sharp Electronics (Nordic) AB 〈スウェーデン〉
Sharp Electronics France S.A. 〈フランス〉
Sharp Manufacturing France S.A. 〈フランス〉
Sharp Electronics (Italia) S.p.A. 〈イタリア〉
Sharp Electronics Benelux B.V. 〈オランダ〉
Sharp Manufacturing Poland Sp. Z o. o. 〈ポーランド〉
Sharp Electronics Russia LLC. 〈ロシア〉
Sharp Electronic Components (Taiwan) Corporation 〈台湾〉
Sharp (Phils.) Corporation 〈フィリピン〉
Sharp-Roxy Sales (Singapore) Pte., Ltd. 〈シンガポール〉
Sharp Electronics (Singapore) Pte., Ltd. 〈シンガポール〉
Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn. Bhd. 〈マレーシア〉
Sharp Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 〈マレーシア〉
Sharp Appliances (Thailand) Ltd. 〈タイ〉
Sharp Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. 〈タイ〉
Sharp Business Systems (India) Ltd. 〈インド〉
Shanghai Sharp Electronics Co., Ltd. 〈中国〉
Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd. 〈中国〉
Wuxi Sharp Electronic Components Co., Ltd. 〈中国〉
Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd. 〈中国〉
Sharp Electronics (Shanghai) Co., Ltd. 〈中国〉
Sharp Technical Components (Wuxi) Co., Ltd. 〈中国〉
Sharp Electronics Sales (China) Co., Ltd. 〈中国〉
Sharp Electronics Research & Development (Nanjing) Co., Ltd. 〈中国〉
Sharp Laboratories of China Co., Ltd. 〈中国〉
Sharp (China) Investment Co., Ltd. 〈中国〉
P.T. Sharp Electronics Indonesia 〈インドネシア〉
P.T. Sharp Semiconductor Indonesia 〈インドネシア〉
Sharp Electronics (Vietnam) Company Limited 〈ベトナム〉
Sharp Corporation of Australia Pty. Ltd. 〈オーストラリア〉
Sharp Corporation of New Zealand Ltd. 〈ニュージーランド〉
Sharp Middle East FZE 〈U.A.E.〉

(注) 1. 上記の会社に加えて、23社の連結子会社があります。

2. Recurrent Energy, LLCについては、傘下の太陽光発電プラントに係る子会社(180社)を全て連結の範囲に含めていますが、連結子会社を数える上では、同社が太陽光発電プラントの開発事業者である実態を考慮し、同社と傘下の全ての子会社を合わせて1社と見なしています。

株主メモ

(2014年3月31日現在)

株主の状況

株主数 196,447名

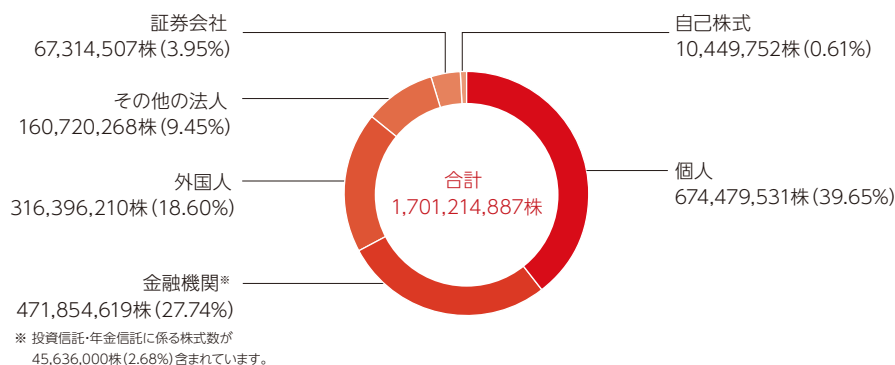
大株主

| | 所有株式数(株) | 持株比率(%) |
|---------------------------|------------|---------|
| 日本生命保険相互会社 | 51,492,384 | 3.03 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 45,781,000 | 2.69 |
| QUALCOMM INCORPORATED | 41,988,000 | 2.47 |
| 株式会社みずほ銀行 | 41,910,469 | 2.46 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 41,678,116 | 2.45 |
| 株式会社マキタ | 35,842,000 | 2.11 |
| サムスン電子ジャパン株式会社 | 35,804,000 | 2.10 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 28,525,000 | 1.68 |
| シャープ従業員持株会 | 27,034,636 | 1.59 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 24,658,022 | 1.45 |

(注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数(自己株式10,449,752株を含む)により算出しています。

2. 株式会社みずほ銀行には、上記以外に退職給付信託に係る信託財産として設定した株式が6,000,000株あります。

所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



上場証券取引所

東京

株主名簿管理人 (事務取扱場所)

みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
TEL: 0120-288-324(フリーダイヤル)

お問い合わせ先

シャープ株式会社 コーポレート統括本部 経営管理部 IRグループ
大阪 〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号
TEL: 06-6625-3023 FAX: 06-6625-0918
東京 〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館
TEL: 03-5446-8208 FAX: 03-5446-8206
(日本語サイト) <http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/index.html>
(英語サイト) <http://sharp-world.com/corporate/ir/index.html>

SHARP

シャープ株式会社

〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号

TEL: 06-6621-1221 (大代表)

<http://www.sharp.co.jp>